



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

コード番号 2915 URL <https://www.kenkomayo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 島本 国一

問合せ先責任者（役職名） 取締役 副社長 （氏名） 寺島 洋一

TEL 03-5941-7682

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,002	7.5	1,735	769.3	1,795	633.1	1,227	762.0
2024年3月期第1四半期	21,402	6.6	199	△42.0	244	△29.5	142	△41.6

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 1,424百万円（169.7%） 2024年3月期第1四半期 528百万円（38.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	76.86	-
2024年3月期第1四半期	8.83	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	68,096	40,086	58.9
2024年3月期	67,370	38,978	57.9

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 40,086百万円 2024年3月期 38,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	10.00	-	20.00	30.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	19.00	-	19.00	38.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正については、本日（2024年8月5日）公表いたしました「2025年3月期 通期連結業績予想の上方修正及び配当予想修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	3.7	4,500	52.6	4,650	50.0	3,185	16.4	197.82

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2024年8月5日）公表いたしました「2025年3月期 通期連結業績予想の上方修正及び配当予想修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	16,476,000株	2024年3月期	16,476,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	500,665株	2024年3月期	500,665株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	15,975,335株	2024年3月期1Q	16,125,422株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	12

[公認会計士又は監査法人による期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）における我が国の経済は、飲食や旅行などのサービス消費やインバウンド需要の好調さを継続している一方で、外国為替市場における円安傾向は強まったまま推移し、ウクライナ情勢の長期化などもあり不確実性が残る状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは理念体系の再構築、重要課題を見直し、マテリアリティを特定し、これからも社会に必要とされる存在価値の高い信頼される企業であり続けられるよう、新たな中長期経営計画『KENKO Vision 2035』をスタートいたしました。

持続的な成長のための抜本的改革と企業価値の更なる向上を基本方針とし、経営基盤の強化とともに4つの基本戦略を実行してまいります。

<企業理念（ミッション+パーパス）>

- ・守るべきもの 心身（こころ・からだ・いのち）と環境
- ・使命 食を通じて世の中に貢献する。

<ビジョン（目指すべきもの）>

『サラダ料理で世界一になる』

<基本戦略>

- ・成長戦略
- ・スマート化
- ・人材投資
- ・サステナビリティと社会的責任

<マテリアリティ>

- ・地球環境への配慮
- ・食の安全・安心・安定の追求
- ・ガバナンスの強化
- ・人権と多様性を尊重した人材育成
- ・ライフスタイルの変化への貢献

当第1四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高につきましては、前期は高病原性鳥インフルエンザ感染拡大により、タマゴ加工品を休売もしくは販売制限をさせていただいた状況でした。今期は、供給体制が回復しタマゴ加工品の売上高の回復が進み、前年同四半期比で増収となりました。

(利益)

利益につきましては、原材料価格の低減や価格改定の効果により、前年同期比で増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は23,002百万円（前年同四半期比1,599百万円の増加、7.5%増）、連結営業利益は1,735百万円（前年同四半期比1,535百万円の増加、769.3%増）、連結経常利益は1,795百万円（前年同四半期比1,550百万円の増加、633.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,227百万円（前年同四半期比1,085百万円の増加、762.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

サラダ・総菜類につきましては、価格改定効果に加えて、小容量サイズの増加や素材系商品の伸長により、増収となりました。

タマゴ加工品につきましては、高病原性鳥インフルエンザの感染拡大の影響がなくなり、売上高の回復が進んだことにより、増収となりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、価格改定効果や量販店向けのマヨネーズの売上が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は18,197百万円（前年同四半期比1,500百万円の増加、9.0%増）、セグメント利益は1,440百万円（前年同四半期比1,463百万円の増加、前年同四半期は22百万円のセグメント損失）となりました。

(総菜関連事業等)

総菜関連事業等における経営環境は、外食の需要が好調な状況ではありましたが、価格改定の効果や高単価品の開発・販売、販売カテゴリ拡大等を進めたことにより売上高が増加し、利益についても増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は4,585百万円（前年同四半期比113百万円の増加、2.5%増）、セグメント利益は243百万円（前年同四半期比21百万円の増加、9.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、68,096百万円（前連結会計年度比726百万円の増加、1.1%増）となりました。これは主に売掛金が684百万円、商品及び製品が280百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具（純額）が307百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、28,010百万円（前連結会計年度比381百万円の減少、1.3%減）となりました。これは主に未払法人税等が418百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、40,086百万円（前連結会計年度比1,107百万円の増加、2.8%増）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、58.9%（前連結会計年度比1.0ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきまして、2024年5月13日に公表した数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年8月5日）公表いたしました「2025年3月期 通期連結業績予想の上方修正及び配当予想修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,729	15,487
受取手形	292	408
売掛金	16,202	16,886
商品及び製品	2,679	2,960
仕掛品	11	12
原材料及び貯蔵品	1,309	1,433
その他	349	263
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,575	37,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,066	9,891
機械装置及び運搬具(純額)	6,135	5,828
土地	6,021	6,021
建設仮勘定	2	4
その他(純額)	274	254
有形固定資産合計	22,500	22,001
無形固定資産	1,308	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	5,484	5,764
繰延税金資産	167	167
その他	1,363	1,344
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	6,986	7,246
固定資産合計	30,795	30,644
資産合計	67,370	68,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,254	13,951
電子記録債務	1,066	1,244
1年内返済予定の長期借入金	506	487
未払法人税等	921	502
その他の引当金	476	213
その他	5,641	5,105
流動負債合計	21,866	21,505
固定負債		
長期借入金	3,815	3,685
退職給付に係る負債	418	428
その他	2,290	2,390
固定負債合計	6,524	6,504
負債合計	28,391	28,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,691	5,691
利益剰余金	27,064	27,976
自己株式	△808	△808
株主資本合計	37,372	38,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,721
為替換算調整勘定	42	57
退職給付に係る調整累計額	26	24
その他の包括利益累計額合計	1,606	1,803
純資産合計	38,978	40,086
負債純資産合計	67,370	68,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	21,402	23,002
売上原価	17,550	17,405
売上総利益	3,852	5,596
販売費及び一般管理費	3,652	3,861
営業利益	199	1,735
営業外収益		
持分法による投資利益	9	9
受取利息及び配当金	17	14
その他	38	55
営業外収益合計	65	79
営業外費用		
支払利息	13	11
その他	6	7
営業外費用合計	20	19
経常利益	244	1,795
特別利益		
補助金収入	1	1
その他	—	1
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	245	1,795
法人税等	103	567
四半期純利益	142	1,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	142	1,227

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	142	1,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	184
退職給付に係る調整額	△4	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	17	14
その他の包括利益合計	385	196
四半期包括利益	528	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528	1,424

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,697	4,472	21,170	232	21,402	—	21,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	260	1,762	2,023	—	2,023	△2,023	—
計	16,958	6,235	23,193	232	23,425	△2,023	21,402
セグメント利益又は損失(△)	△22	222	199	0	200	△0	199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

4.5	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,197	4,585	22,783	218	23,002	—	23,002
セグメント間の 内部売上高又は振替高	225	1,787	2,012	—	2,012	△2,012	—
計	18,422	6,373	24,796	218	25,014	△2,012	23,002
セグメント利益又は損失(△)	1,440	243	1,684	△0	1,683	51	1,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額51百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

2024年5月22日に公表いたしました中長期経営計画『KENKO Vision 2035』では、経営指標を連結営業利益に定めております。これに伴い、従前セグメント利益につきましては、連結経常利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の経常利益との調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結営業利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書と調整を行うことに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	694百万円	573百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間において、「サラダ・総菜類」に含めていた「チルドポテト」は、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めることといたしました。この変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間において、「サラダ・総菜類」5,398百万円に含めていた「チルドポテト」54百万円は、「その他」396百万円に含めるよう組み替えております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	5,344	—	5,344	—	5,344
タマゴ加工品	4,172	—	4,172	—	4,172
マヨネーズ・ドレッシング類	6,784	—	6,784	—	6,784
フレッシュサラダ・和惣菜等	—	4,472	4,472	—	4,472
その他	396	—	396	232	628
外部顧客への売上高	16,697	4,472	21,170	232	21,402

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業の売上高を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	5,450	—	5,450	—	5,450
タマゴ加工品	5,349	—	5,349	—	5,349
マヨネーズ・ドレッシング類	6,966	—	6,966	—	6,966
フレッシュサラダ・和惣菜等	—	4,585	4,585	—	4,585
その他	431	—	431	218	650
外部顧客への売上高	18,197	4,585	22,783	218	23,002

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業の売上高を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 伸 幸
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 和 久 友 子
業 務 執 行 社 員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。